



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 189
December
2008

トピックス

メンバー国との防災協力推進

¶ アジア防災会議2008
成功裡に終了

¶ アルメニア国との共同
プロジェクトを実施

¶ ASEAN地方行政官能
力強化プロジェクト
(ベトナム)

● メンバー国との防災協力推進 アジア防災会議2008成功裡に終了



2008年11月12日～14日、インドネシア共和国のバリ島において、アジア防災会議2008 (ACDR 2008) が開催されました。この会議は、インドネシア共和国政府（研究・技術省／国家防災庁）、日本国政府（内閣府）、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）およびアジア防災センター（ADRC）が主催し、国連人道問題調整事務所（UN/OCHA）、世界気象機関（WMO）が共催したものです。ADRC メンバー国を中心とし、国連機関・国際機関、NGO、民間、学界など24カ国14機関から、防災関係者106名が一堂に会しました。

会議初日の12日、日本国の並木正芳内閣府大臣政務官およびホスト国インドネシア共和国のクスマヤント・カディマン研究・技術担当国務大臣が、ACDR 2008 共同議長として開会挨拶を行いました。続いてUN/ISDRサルバノ・ブリセーニョ事務局長からのメッセージが代読され、伊藤滋ADRCセンター長はACDR 2008に寄せる期待などを述べました。

また、鈴木弘二ADRC所長より『防災におけるアジア地域間協力の進展-アジア防災センターの10年の軌跡-』と題する基調講演を行い、「兵庫行動枠組2005-2015」（HFA）の優先行動と照らし合わせながら、ADRCのこれまでの取組について説明しました。

その後のテーマ別セッションでは、HFAについて、各国における取組状況を報告し、課題の検証および今後の取組に向けた方向性について検討を行いました。また今年ADRC設立10周年を迎えるにあたり、これまでの活動報告や今後の活動の方向性についても議論するとともに、防災における官民の連携（PPP）や防災ツール、アジア防災閣僚会議に向けての協調行動などについても議論を行いました。

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 ひと未来館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.or.jp
http://www.adrc.or.jp

© ADRC 2008

続き

また、ADRCのマラニシ・プラサド・シャンブ客員研究員（ネパール）およびヴー・タン・リム客員研究員（ベトナム）より、ADRCが実施する客員研究員プログラムについての紹介とともに現在彼らが日本で取り組んでいる業務についての報告を行いました。

閉会式では鈴木所長が会議サマリーを読み上げ、インドネシア国家防災庁のスゲン・トリウトモ局長より閉会の挨拶をいただきました。トリウトモ氏は、HFAをアジア地域で更に推進し、気候変動へ対応していく必要があると強調して、閉会式を締めくくりました。

ACDR 2008の開催にあたりまして、インドネシア共和国研究・技術省、国家防災庁をはじめとする政府のご尽力・ご協力に対し、厚くお礼を申し上げます。ADRC としましては、今後ともHFA の推進によるアジア地域での災害被害の軽減へ向けて、一層まい進していく所存です。



アルメニア国との共同プロジェクトを実施

アルメニア国家地震防災研究所(NSSP)およびADRCは、2008年11月24日に同国シュニク州にて、翌日の25日にバヨツゾール州にて、共同防災プロジェクト「山岳地域における教育およびトレーニングを通じた安心コミュニティの形成」に関するワークショップを実施しました。

アルメニアは日本と同様に地震多発国で、2006年度に実施された共同事業においては、現地学校関係者を対象として、地震防災の知識に富んだ日本の事例紹介および防災教育の講義が行われました（ハイライト155号参照）。そして本年度は、日本から白鳥隆昭氏(竹中工務店、元ADRC主任研究員)を招き、地震が引き金となって多発している、ダムやため池の崩壊の被害対策に関する講義が行われることになりました。

24日のシュニク州におけるワークショップでは、カパン第7高等学校にて25名の生徒および複数の教諭が出席し、白鳥氏から日本における学校建築物の耐震事例紹介や、その対策について講義が行われました。引き続き、25日のバヨツゾール州におけるワークショップでは、現地の公会堂において28名の知事および自治体職員が出席し、日本のダムにおける耐震紹介と耐震への提案が行われました。両国ともに山岳地域が発達した地理的環境にあるため、日本人講師による講義の関心は非常に高く、いずれのワークショップにおいても参加者と多くの質疑応答が行われました。今後、お互いの国における防災において、より積極的な学校建築物およびダム建築の防災対策に関する情報共有がとても重要であると考えられます。

ADRC としてもNSSP と協力して、同国における地震防災知識の普及および防災能力の向上に引き続き努めていきたいと思っております。



ASEAN地方行政官能力強化プロジェクト（ベトナム）

前号でお知らせしましたとおり、ADRCは今年度より日本アセアン統合基金を活用し、ASEAN地方行政官能力強化プロジェクトを実施しています。

2008年10月のラオス、カンボジアに続き、11月19日から21日にかけて、ベトナム、ハノイにてキックオフミーティングを開催いたしました。同国の防災機関、ベトナム防災センター（DMC）とADRCは同国の災害発生状況、防災体制を踏まえ、防災を担う地方行政官のトレーニングのトピックス、教材、研修の概要等について協議しました。来年には講師を育成するための研修や、地方行政官に対する研修が実施される他、2年目のプログラムの対象国としてブルネイ、マレーシア、フィリピン、タイでも同事業が開始されていく予定です。



問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.or.jp までEメールをお寄せください。